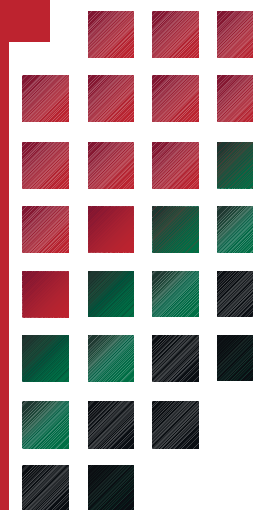




2016年(平成28年)3月期 第3四半期決算の概要

2016年2月12日



日本郵政グループ 第3四半期決算の概要

■ 2016年3月期 第3四半期（累計）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ （連結）			
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	108,029	27,219	15,061	72,937
前年同期 (14/12)比	△ 6	+ 4,948	△ 623	△ 4,296
	(△ 0.0%)	(+ 22.2%)	(△ 3.9%)	(△ 5.6%)
経常利益	7,847	414	3,890	3,277
前年同期 (14/12)比	△ 586	+ 171	△ 308	△ 497
	(△ 7.0%)	(+ 70.7%)	(△ 7.3%)	(△ 13.2%)
四半期純利益	3,831	487	2,660	727
前年同期 (14/12)比	△ 215	+ 269	△ 139	△ 6
	(△ 5.3%)	(+ 123.2%)	(△ 4.9%)	(△ 0.9%)

■ 通期見通し（2016年3月期）

経常利益 (3Q 進捗率)	8,600 (91.2%)	295 (140.6%)	4,600 (84.5%)	3,500 (93.6%)
当期純利益 (3Q 進捗率)	3,700 (103.5%)	—	3,200 (83.1%)	840 (86.6%)

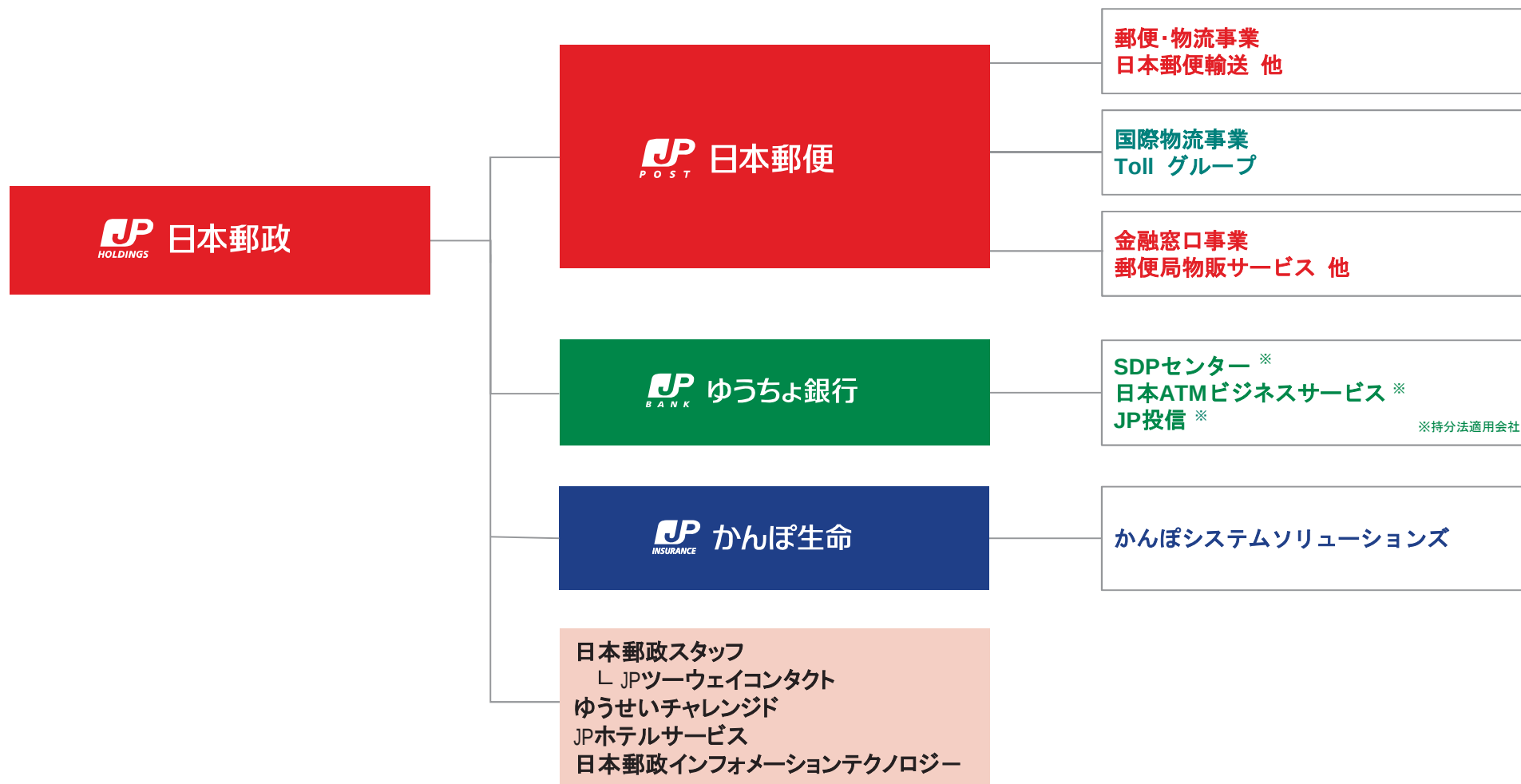
注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ（連結）合計値と、各社計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、各社傘下の子会社等を含む各社連結ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ（連結）、日本郵便、かんぽ生命保険の「四半期純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

グループ会社一覧

関係図 <2015年12月末現在>



日本郵便(連結) 第3四半期決算の概要

日本郵便(連結)の連結営業収益は、前年同期比4,922億円増の2兆7,053億円、連結営業利益は前年同期比148億円増の341億円。

- 「郵便・物流事業」の営業利益は、ゆうパック・EMS、簡易書留などの取扱物数の増加により、前年同期比126億円増の29億円。
- 「金融窓口事業」の営業利益は、金融2社と連携した営業施策の展開等により、前年同期比61億円増の351億円。
- トール社の経営成績を示す「国際物流事業」の営業収益は3,829億円、営業利益は166億円。

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)		郵便・ 物流事業 セグメント		注2 国際 物流事業 セグメント		金融 窓口事業 セグメント	
		前年同期比		前年同期比		注3 前年同期比		前年同期比
営業収益	27,053	+ 4,922	14,495	+ 601	3,829 (4,347)	—	10,211	+ 500
営業費用	26,712	+ 4,774	14,465	+ 474	3,663 (4,158)	—	9,860	+ 439
人件費	17,382	+ 1,734	9,243	+ 309	1,191 (1,352)	—	6,947	+ 232
経費	注1 9,330	+ 3,039	5,222	+ 164	2,471 (2,805)	—	2,912	+ 206
営業利益	341	+ 148	29	+ 126	166 (188)	—	351	+ 61
経常利益	414	+ 171						
税引前 四半期純利益	556	+ 372						
四半期純利益	487	+ 269						

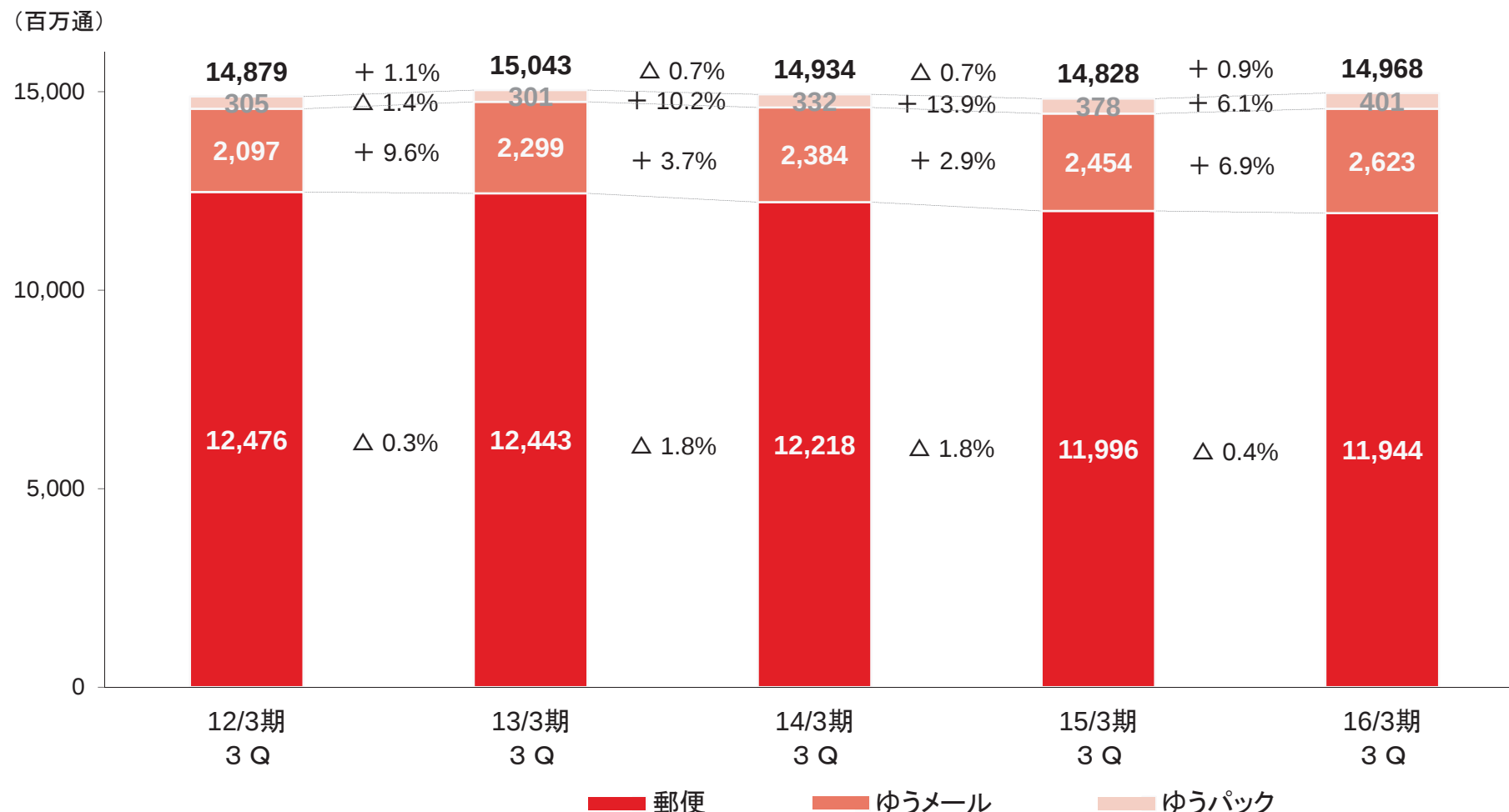
注1: トール社連結に係るのれん償却額121億円(2015/7-2015/12の6カ月相当)を含む。

注2: トール社の財務諸表をIFRSベース(≠日本基準)で記載しており、営業利益はトール社のEBITの数値を記載(以下、同)している。下段括弧内数値は豪ドル(百万)ベース(期中平均レート: 88.10円/豪ドル)の実績数値。

注3: 当期は連結子会社化初年度であるため、表中の「前年同期比」は記載していない。

郵便・物流事業セグメント(日本郵便連結) 物数の推移

- 総取扱物数は、前年同期比0.9%増。このうち、郵便物は、アジア宛てのEMS・国際小包など国際郵便の増加や、マイナンバー通知カード差出があったものの、前年同期比0.4%減。
- ゆうパックの取扱物数は、e コマース市場の拡大と中小口営業活動の強化により、3期連続で増加。ゆうメールも、6.9%の増加。



郵便・物流事業セグメント(日本郵便連結)の概況

- e コマース市場の拡大や中小口営業活動の強化により、ゆうパックやEMSの取扱物数が引き続き増加。また、マイナンバー通知カード差出により、簡易書留の取扱物数が増加。そのほか、スマートレターなど新サービスの拡充や、インターネット通販やオークション等でニーズのある、ゆうパケット、クリックポストなどの収益拡大もあり、営業収益は前年同期比601億円の増収。
- 営業費用については、ゆうパックやEMS、簡易書留などの取扱物数増に伴う費用増のほか、人件費単価の上昇等の増加要因があったものの、集配業務の生産性の向上等の取組により費用の増加を抑制。
- これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ126億円改善し、29億円の黒字を計上。

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2016/3期 第3四半期	2015/3期 第3四半期	増減
営業収益	14,495	13,894	+ 601
営業費用	14,465	13,991	+ 474
人件費	9,243	8,933	+ 309
経費	5,222	5,058	+ 164
営業損益	29	△ 97	+ 126

《営業収益の増加要因》

- ・ゆうパック、ゆうメール(ゆうパケットを含む)の取扱物数の増加
- ・特殊取扱(簡易書留)の取扱物数の増加
- ・EMS、国際小包の取扱物数の増加
- ・レターパック(スマートレターを含む)販売収入の増加

《人件費の増加要因》

- ・給与手当(期間雇用社員賃金を含む)の増加
- ・法定福利費の増加

《経費の増加要因》

- ・EMS等の増加に伴う国際運送料の増加
- ・ゆうパック等の増加に伴う集配運送委託費(国内)の増加

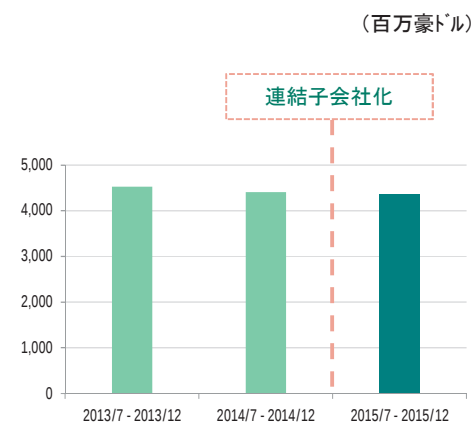
国際物流事業セグメント(日本郵便連結)の概況

- 国際物流事業を担うトール社は、豪州を中心に強固な事業基盤を有し、アジア太平洋地域におけるフォワーディング及びコントラクト物流（3PL）を展開する国際物流会社。グループとしてはトール社を国際物流事業のプラットフォームと位置付け、同社のこれまでの事業経験や実績を最大限活用することにより、国際物流事業をグループの成長の柱として展開させていく。
- トール社の損益は、7月からグループの連結に反映（6カ月間：7月～12月）。JPグループ子会社化前であった前年同期との比較では、営業収益は1.4%の減、営業利益は24.0%の減。
- 豪州アジア経済が資源価格の下落等の要因により引き続き厳しい状況にある中で、一定の営業利益を確保。

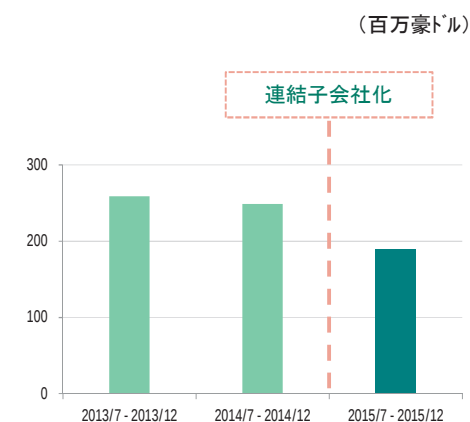
当第3四半期(累計)の経営成績（参考情報）

	2016/3期 第3四半期 (注1)	2015/3期 第3四半期 (注2)	増減 (注2)
営業収益	4,347	4,407	△ 60 (△ 1.4%)
営業費用	4,158	4,158	△ 0 (△ 0.0%)
営業利益 (EBIT)	188	248	△ 59 (△ 24.0%)

営業収益の推移



営業利益 (EBIT) の推移

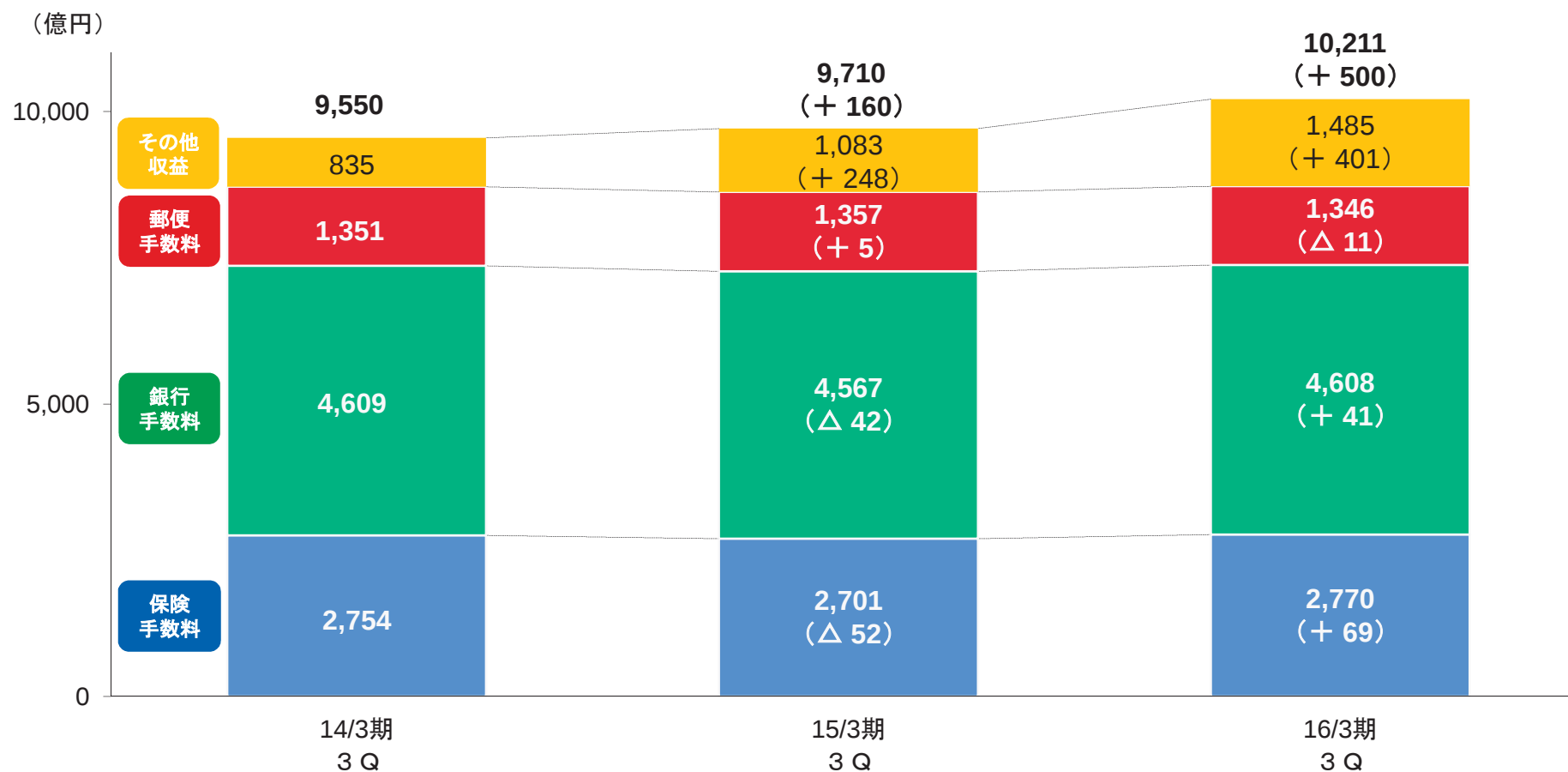


注1: 2015年7月より、トール社の損益をJP連結に取り込んでいるため、「2016/3期(第3四半期)」欄には、トール社の6カ月間(2015/7-2015/12)の損益数値を記載。

注2: 「2015/3期(第3四半期)」及び「増減」の欄は、JP連結に加わる前のトール社の前年6カ月間の決算数値及びその比較数値を参考情報として記載。

金融窓口事業セグメント(日本郵便連結) 収益構造の推移

- 金融2社からの手数料は、各社と連携した営業施策の展開により、前年同期比で増加。
- その他の営業収益は、物販事業や不動産事業の拡大等により着実に増加。



金融窓口事業セグメント(日本郵便連結)の概況

- ゆうちょ銀行及びかんぽ生命と連携した営業施策の展開により、ゆうちょの営業・事務報奨手数料やかんぽの新契約手数料が増加。加えて、物販事業におけるカタログ販売収益の増加、不動産事業の展開による収益の増加や7月からのがん保険取扱局の2万局への拡大などによる提携金融サービスの拡充もあり、営業収益は前年同期比500億円の増収。
- 営業費用は、給与手当の増加や法定福利費の料率上昇及び物販事業や不動産事業の拡大に伴う費用増などにより前年同期比439億円の増加。
- これらの結果、営業利益は前年同期比61億円の増益。

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2016/3期 第3四半期	2015/3期 第3四半期	増減
営業収益	10,211	9,710	+ 500
営業費用	9,860	9,420	+ 439
人件費	6,947	6,714	+ 232
経費	2,912	2,706	+ 206
営業利益	351	289	+ 61

《営業収益の内訳》

科目	当第3四半期実績(対前年同期比)
受託手数料	8,726億円(+ 99億円)
その他の収益	1,485億円(+ 401億円)
うち物販事業	1,107億円(+ 198億円)
うち不動産事業	196億円(+ 95億円)
うち提携金融事業	86億円(+ 38億円)

《人件費の増加要因》

- ・給与手当(期間雇用社員賃金を含む)の増加
- ・法定福利費の増加

《経費の増加要因》

- ・物販事業に係る費用の増加
- ・住宅分譲販売に係る費用の増加

《経費の減少要因》

- ・次世代情報端末の購入経費の減少

ゆうちょ銀行 第3四半期決算の概要

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円、%)

	2016/3期 第3四半期	2015/3期 第3四半期	増減
業務粗利益	11,379	12,523	△ 1,144
資金利益	10,607	11,771	△ 1,164
役務取引等利益	707	677	+ 29
その他業務利益	65	75	△ 9
経費 ^{注1}	8,011	8,542	△ 531
一般貸倒引当金 繰入額	△ 0	—	△ 0
業務純益	3,369	3,981	△ 612
臨時損益	521	217	+ 303
経常利益	3,890	4,199	△ 308
四半期純利益	2,660	2,800	△ 139
経常収益	15,061	15,684	△ 623
経常費用	11,171	11,485	△ 314
貯金残高 ^{注2}	1,784,062	1,790,687	△ 6,625
単体自己資本比率 (国内基準)	27.93	43.36	△ 15.42

概要

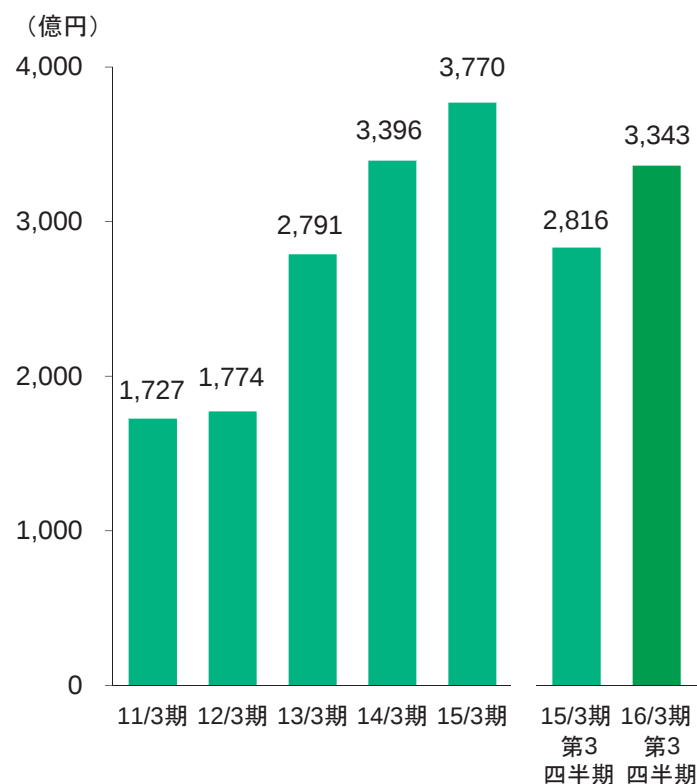
- 当第3四半期(累計)の業務粗利益は、前年同期比1,144億円減少の1兆1,379億円。
このうち、資金利益は、外国証券利息が増加した一方、国債利息が減少したことを主因に、前年同期比1,164億円の減少。役務取引等利益は、投資信託・ATM関連手数料等の増加により、前年同期比29億円の増加。
- 経費は、預金保険料率引き下げを主因に、前年同期比531億円減少の8,011億円。
- 歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比612億円減少の3,369億円、経常利益は前年同期比308億円減少の3,890億円。
- 四半期純利益は2,660億円、前年同期比139億円の減益。通期業績予想の当期純利益3,200億円に対し、83.1%の進捗。
- 当四半期末の貯金残高は、178兆4,062億円(未払利子を含む貯金残高は179兆8,063億円)。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、27.93%。

注1: 臨時処理分を除く。 注2: 未払利子を除く。

■ 資産運用商品(投資信託・変額年金保険)の販売が好調。貯金残高は安定的に推移。

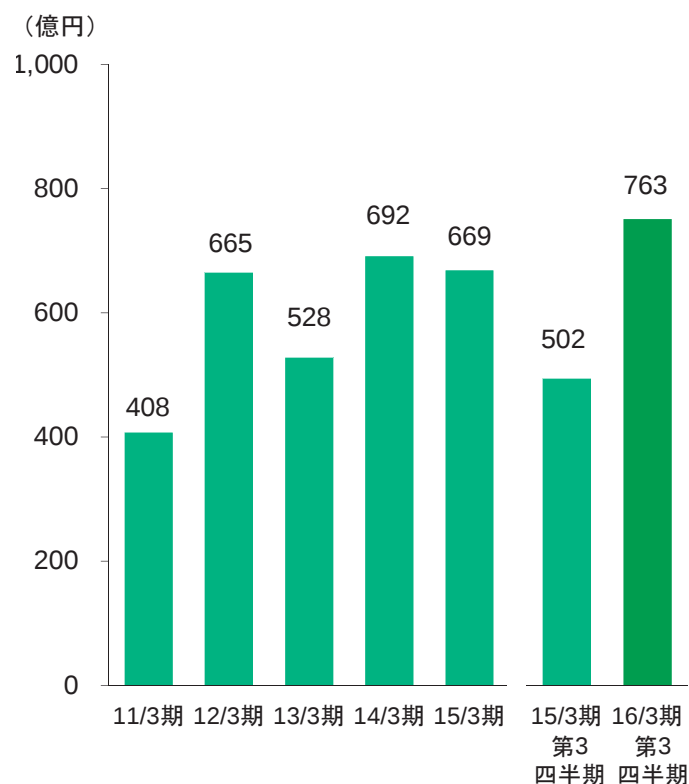
投資信託 販売金額(各期)

16/3期 第3四半期(累計)	15/3期 第3四半期(累計)	増減
3,343億円	2,816億円	+ 527億円



変額年金保険 販売金額(各期)

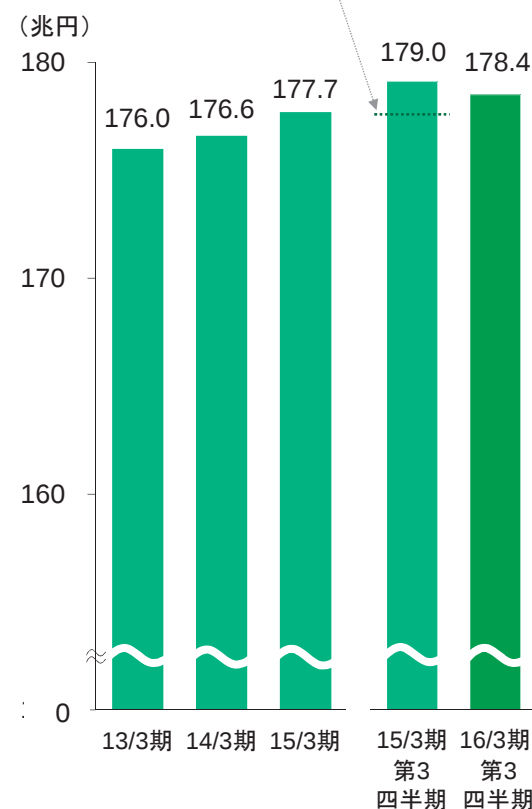
16/3期 第3四半期(累計)	15/3期 第3四半期(累計)	増減
763億円	502億円	+ 260億円



貯金残高(各期末)

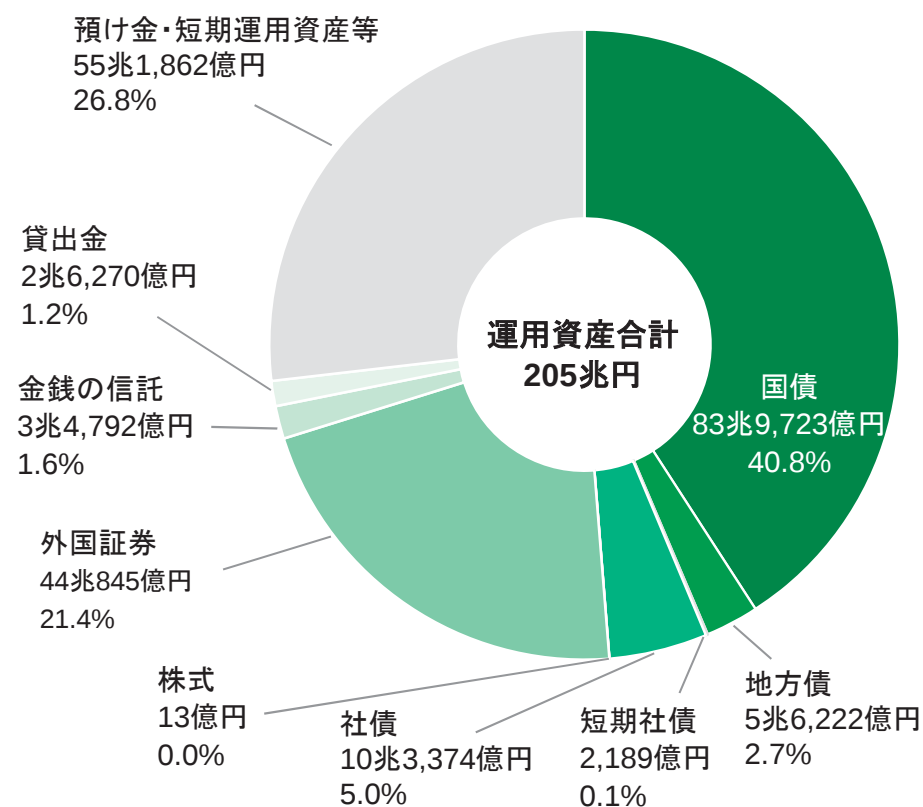
16/3期 第3四半期	15/3期 第3四半期 ※	増減 ※
178.4兆円	177.7兆円	+ 0.6兆円

※ゆうちょ銀行の自己株式取得に係る代金の預入分を除いた残高及び増減



注：表示単位未満は切捨て。

■ 運用資産は、国債等の有価証券が144.2兆円、貸出金が2.6兆円。



(億円)				
区分	16/3期 第3四半期	構成比 (%)	15/3期	構成比 (%)
貸出金	26,270	1.2	27,839	1.3
有価証券	1,442,370	70.1	1,561,697	75.8
国債	839,723	40.8	1,067,670	51.8
地方債	56,222	2.7	55,251	2.6
短期社債	2,189	0.1	2,269	0.1
社債	103,374	5.0	107,560	5.2
株式	13	0.0	9	0.0
外国証券	440,845	21.4	328,936	15.9
金銭の信託	34,792	1.6	34,916	1.6
預け金・短期運用 資産等※	551,862	26.8	434,199	21.0
運用資産合計	2,055,295	100.0	2,058,654	100.0

※ 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引
支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命(連結) 第3四半期決算の概要

当第3四半期(累計)の経営成績

(億円、万件、%)

	2016/3期 第3四半期	2015/3期 第3四半期	増減
経常収益	72,937	77,233	△ 4,296
経常費用	69,659	73,459	△ 3,799
経常利益	3,277	3,774	△ 497
四半期純利益	727	734	△ 6
基礎利益	3,523	3,892	△ 369
個人保険 新契約件数	179	179	△ 0
個人保険 新契約 年換算保険料	3,637	3,449	+ 187
	2016/3期 第3四半期	2015/3期	増減
保有契約件数 (簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,259	3,348	△ 89
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,614.8	1,644.2	△ 29.4
EV	37,045	35,013	+ 2,032

概要

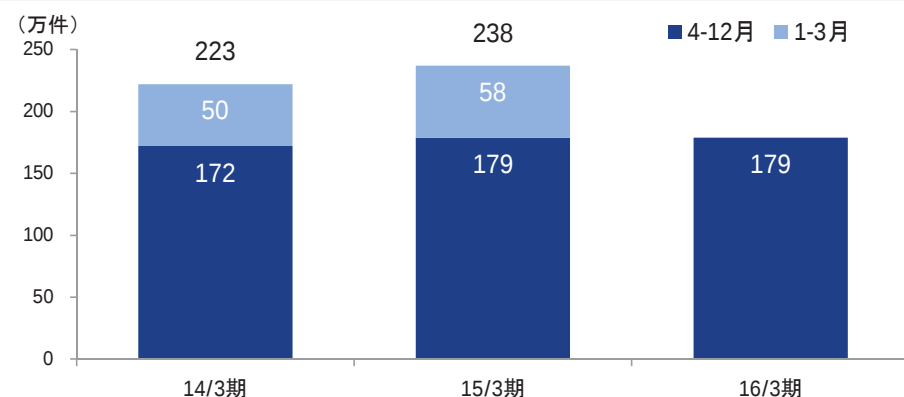
- 簡易生命保険の保険契約の満期等に伴う保有契約の減少により経常利益は、前年同期比497億円減の3,277億円。価格変動準備金繰入額等の減少により、四半期純利益は、前年同期並みの727億円。
なお、四半期純利益は通期予想比の86.6%と順調に進捗。
- 新契約に係る年換算保険料は、前年同期比187億円増の3,637億円。第三分野の新契約年換算保険料は377億円となり、前年同期比21.9%増と回復。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比89万件減の3,259万件。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆1,708億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,614.8%と引き続き高い健全性を維持。
- 生命保険会社の企業価値・業績を評価する指標のひとつであるEVは、前期末比2,032億円増の3兆7,045億円。

注1:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

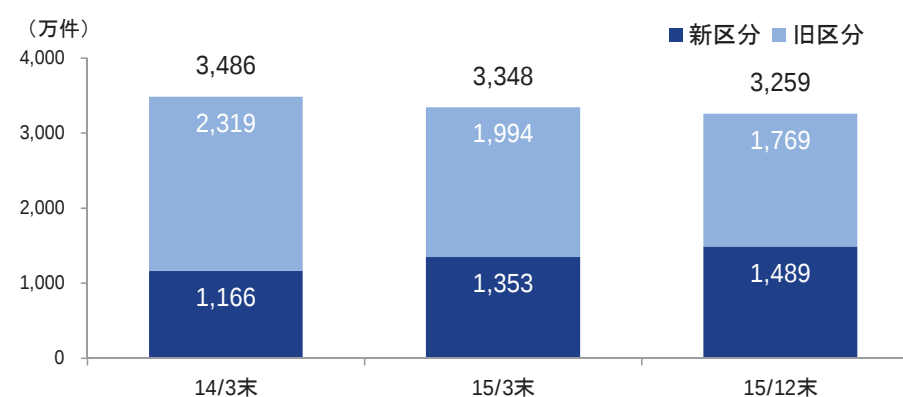
注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

- 個人保険の新契約件数は、前年同期並みの179万件。保有契約件数は3,259万件(前期末比89万件減)。
- 新契約の年換算保険料は、3,637億円(前年同期比187億円増)。第三分野の新契約年換算保険料は377億円(前年同期比21.9%増)。

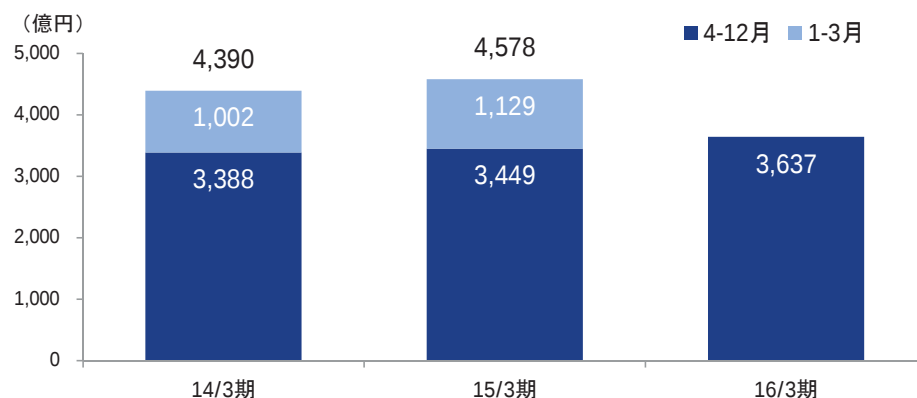
新契約件数(個人保険)の推移



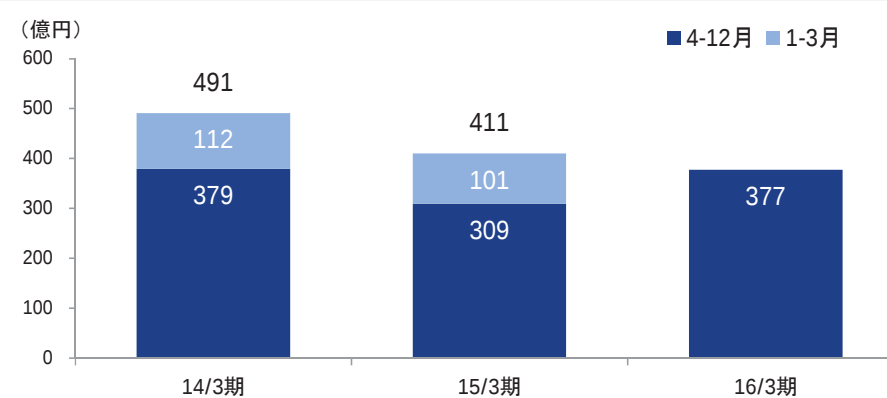
保有契約件数(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



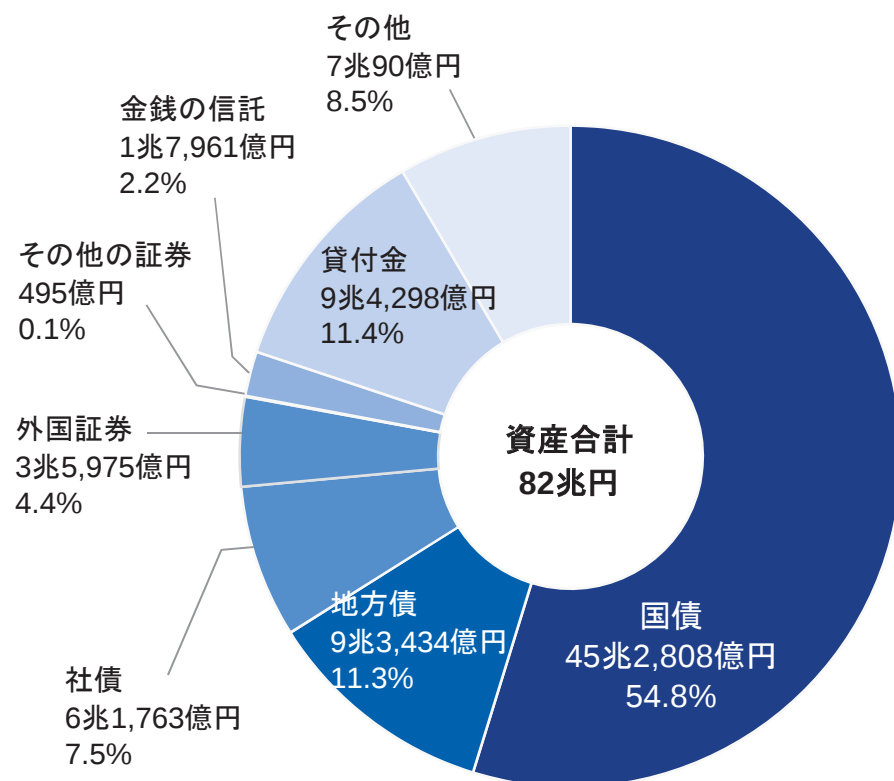
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

かんぽ生命(連結) 資産運用の状況

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が64.4兆円、貸付金が9.4兆円等。



(億円)

区分	16/3期 第3四半期	構成比 (%)	15/3期	構成比 (%)
貸付金	94,298	11.4	99,773	11.7
有価証券	644,477	77.9	662,762	78.1
国債	452,808	54.8	480,864	56.6
地方債	93,434	11.3	95,558	11.3
社債	61,763	7.5	66,524	7.8
外国証券	35,975	4.4	19,814	2.3
その他の証券	495	0.1	—	—
金銭の信託	17,961	2.2	14,349	1.7
その他	70,090	8.5	72,264	8.5
総資産	826,828	100.0	849,150	100.0

参 考



四半期純利益の推移

- 日本郵政グループ(連結決算)及び各社(単体決算)の四半期純利益(第3四半期累計)は以下のとおり。

(億円)

	14/3期 第3四半期	15/3期 第3四半期	16/3期 第3四半期
日本郵政グループ (連結)	3,942	4,046	3,831
日本郵便 (単体)	656	174	437
ゆうちょ銀行 (単体)	2,646	2,800	2,660
かんぽ生命保険 (単体)	413	737	734

本資料に記載されている通期見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。